

1 総括

(1) RSPの事業実施状況に関する自己評価

高知県では、平成10年3月に「高知県科学技術振興指針」を策定し、今後10年間を見通した科学技術振興の基本方針を示した。この中で、取り組むべき3つの方向として、「高度情報社会の構築」「産業の振興(地域特性を活かした産業の振興、先端技術産業の創出)」「持続発展型社会の構築」を位置付けた。

「産業の振興」では、産学官が一体となった研究開発体制により、「ものづくり」を支援し、既存産業の振興を図るとともに、研究開発型企業や独自技術を持った創造的自立型企業の育成を図ることを目指している。

また、本県では、平成14年度に、庁内に「産業振興プロジェクトチーム」を設置し、早急かつ重点的に取り組むべき課題を取りまとめた。この中で、グローバルな競争の中でも生き抜くことのできる次世代の技術を有する企業群を作り出すためには、産学官の連携が重要であり、RSP事業の活用などによって、大学等が有する知的シーズを積極的に発掘し、県がリードして、これらのシーズを活用した研究開発を推進し、その成果をもとに、県内企業の新分野への進出や県外からの企業の誘致を進め、新たな産業の創出を図っていく方針を打ち出した。

こうした中、RSP事業では、これまでに、約1,600件の大学等のシーズ調査や、育成試験58件の実施、あるいは、高知県における企業の技術開発に関する実態調査を行うなど、産学官の連携の推進に貢献している。さらに、育成試験を行ったシーズの中から、企業の設定に至ったもの、地域結集型共同研究事業に橋渡しされたもの、あるいは直接事業化につながったものもあり、地域の科学技術、産業の振興に貢献している。

(2) 当初目標の達成度

大学等との連携については、高知工科大学連携研究センター及び高知大学地域共同研究センター(現国際・地域連携センター)を「連携拠点」とし、この2大学を中心に大学等の研究成果を調査するとともに、他の県内大学・高専や公設試験研究機関を訪問し、RSP事業の説明や技術に関する懇談等を行い研究テーマの情報を収集してきた。

既存のコーディネータとの連携については、連携拠点機関である(財)高知県産業振興センターにおいて、プロジェクトマネージャーを中心に各種コーディネータなどが参加し、企業サポート等についての会議を行い情報の共有化を図ってきた。これに、RSP事業の代表コーディネータが参加し、情報の共有を行うことなどにより連携を図ってきた。

さらに、企業が必要とする技術と大学等有する研究成果がマッチするよう、(財)高知県産業振興センターの各種コーディネータや職員と連携して企業訪問を行い、効果的に企業ニーズの収集を行ってきた。

研究シーズの企業への普及活動については、成果説明会を開催し、育成試験の成果を広くPRするとともに、大学の研究室に産学連携に興味のある企業を招き、直接教員が研究内容をわかりやすく紹介する「研究室公開・オープンセミナー」を開催し、研究シーズを企業にPRしてきた。また、(財)高知県産業振興センターが実施してきた「産学交流サロン事業」「産学マッチング事業」では、これまで蓄積されたノウハウと企業情報などを活用し効果的なPRに努めてきた。

さらに、連携拠点機関である(財)高知県産業振興センターの発行する情報誌(県内企業を中心に毎月1,550部配布)に育成試験の成果を掲載し、広く紹介を行ってきた。

これらの活動により、大学等のシーズ調査から育成試験の実施、さらに育成試験を行ったシーズの中から、特許化支援、企業の設立や国の事業への橋渡しなど、地域の科学技術、産業の振興に貢献してきた。

(3) 地域におけるRSP事業の評価・波及効果

高知工科大学連携研究センター及び高知大学地域共同研究センター(現国際・地域連携センター)を「連携拠点」とし、これらの「連携拠点」が行う学内研究発表会、たとえば高知工科大学において、教員の学長への研究活動のプレゼンテーションなどに参加したり、高知工科大学や高知大学等が行う修士論文発表会や卒業論文発表会に参加するなど、大学等からは一定の評価を受けている。

また、大学・高専や公設試験研究機関で実施して欲しいテーマが企業から上がってくるなど、関心の高さを示している。

さらに、代表コーディネータは、高知工科大学連携研究センターが、高知工科大学と企業で共同開発した技術の事業化を進めるために設置した事業化推進委員会の委員を平成15年度及び16年度に努めた他、四国経済産業局が四国地域の研究開発プロジェクトの発掘コーディネート活動を行うために創設したテクノプロデューサーに就任するなど、高知県内外における、産学官連携による事業化等の推進に活躍している。

(4) 今後の展開

RSP事業の科学技術コーディネータは、(財)高知県産業振興センターの各種コーディネータ等と連携して、これまで大学等の多数の研究シーズを発掘し、企業に対する研究成果のPR活動と企業ニーズを大学等へ伝えるコーディネート活動を行ってきた。

RSP事業の終了後においては、県が打ち出した産学官連携による産業振興の方針を推進していくために、RSP事業で培ったコーディネート機能を継続・発展させて大学等のシーズの実用化に向けた取り組みを強化し、研究シーズと企業ニーズのコーディネートや国等への研究開発事業への橋渡しなど、大学等の研究成果を事業化につなげるコーディネート活動を推進していく必要がある。

このため本県では、平成18年4月に(財)高知県産業振興センターの中に設置予定の高知COE推進本部を中心に、地域の研究シーズの発掘や国等の研究開発事業への橋渡し、企業との連携などRSP事業の成果を引き継ぎ、平成17年12月に開設された「JSTサテライト高知」とも連携をとり、コーディネート活動を実施していくこととしている。